

令和3年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和3年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

介護保険特別会計では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援（地域支援事業）、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への実地指導等を行っています。

令和3年度末の第1号（65歳以上）被保険者数は、40,357人（前年度40,370人、前年度比0.03%減）となっています。要介護・要支援認定者数は、第1号（65歳以上）被保険者が8,653人（前年度8,812人、前年度比1.8%減）、第2号（40歳～64歳）被保険者が86人（前年度88人、前年度比2.3%減）で、合計8,739人（前年度8,900人、前年度比1.8%減）となっています。

歳入の主なものは、保険料が3,007,279千円（前年度2,746,229千円、前年度比9.5%増）、国庫支出金が3,940,085千円（前年度3,669,645千円、前年度比7.4%増）、支払基金交付金が3,898,802千円（前年度3,840,096千円、前年度比1.5%増）となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が13,654,078千円（前年度13,518,258千円、前年度比1.0%増）で、総額の89.8%となっています。

令和3年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 保険料	3,007,279	19.3	1. 総務費	276,683	1.8
2. 分担金及び負担金	4,062	0.0	2. 保険給付費	13,654,078	89.8
3. 使用料及び手数料	626	0.0	3. 地域支援事業費	1,052,901	6.9
4. 国庫支出金	3,940,085	25.3	4. 基金積立金	162,515	1.1
5. 支払基金交付金	3,898,802	25.1	5. 諸支出金	59,808	0.4
6. 県支出金	2,205,016	14.2			
7. 財産収入	1,851	0.0			
8. 繰入金	2,403,353	15.4			
9. 繰越金	55,370	0.4			
10. 諸収入	42,386	0.3			
合 計	15,558,830	100.0	合 計	15,205,985	100.0

歳入歳出差引額：352,845千円

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
介護サービス等諸費	12,439,572	12,250,274	189,298	1.5
介護予防サービス等諸費	413,224	400,025	13,199	3.3
高額介護サービス等費	340,667	338,073	2,594	0.8
高額医療合算介護サービス等費	49,963	49,632	331	0.7
特定入所者介護サービス費	402,093	471,892	△ 69,799	△ 14.8
審査支払手数料	8,559	8,362	197	2.4
計	13,654,078	13,518,258	135,820	1.0

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,746,793	2,751,346	0	△ 4,553	100.2	9.6	14.6
現年度分普通徴収保険料	263,037	243,518	0	19,519	92.6	10.9	4.4
滞納繰越分普通徴収保険料	41,333	12,415	9,470	19,448	30.0	△23.2	△14.3
国庫支出金	3,940,085	3,940,085	0	0	100.0	7.4	—
支払基金交付金	3,898,802	3,898,802	0	0	100.0	1.5	—
県支出金	2,205,016	2,205,016	0	0	100.0	0.2	—
一般会計繰入金（事務費等除く）	2,136,353	2,136,353	0	0	100.0	2.7	—
一般会計繰入金（事務費等分）	267,000	267,000	0	0	100.0	△0.3	—

※収入済額は還付未済額を含む

現年度分特別徴収保険料及び現年度普通徴収保険料については、令和3年度より保険料が改定されたため、収入済額及び収入未済額の増減が生じています。また、滞納繰越分普通徴収保険料については、調定額の減に伴い、収入済額及び収入未済額が減となっており、国庫支出金については、過年度分の追加交付により、収入済額が増となりました。

3款 地域支援事業費

1項 事業管理費

1目 事業管理費

事務事業名		認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業				担当課	高齢介護課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	136	136	0	0	0	0	0	136	
本年度	146	146	0	0	0	0	0	146	
増減額	10	10	0	0	0	0	0	10	
概要及び目的	概要	徘徊のおそれのある認知症高齢者が行方不明になった時に、事前登録いただいた情報に関係協力機関にメール等で協力を依頼することで、高齢者の安全と家族等の支援を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	徘徊のおそれのある認知症高齢者とその家族						
	手段	方法・働きかけ	事前に登録いただく						
	意図	対象をどのようにしたいか	徘徊による行方不明発生時に、関係機関へメールなどを発信し、協力依頼を行うことで対象者の安全の確保に努める。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	登録者数				人	86	86	
	イ	協力団体数				団体	94	90	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	対応件数/行方不明相談件数				%	100	100	100
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、認知症に関する各種研修会等で認知症高齢者等個人賠償責任保険事業と併せて周知を行い、対象者の家族などに向け、本事業の普及を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	特になし							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	認知症ケアパスへの掲載や、認知症サポーター養成市民公開講座等の認知症に関する各種研修会において認知症高齢者等個人賠償責任保険事業と併せて周知を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>事案発生時(令和3年度:配信回数3回)には、飯塚警察署や防災安全課と連携し、配信を行い、迅速な対応を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>事案発生時における対応について、覚書に基づき、飯塚警察署との連携についても十分に機能するように、協議していく必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、認知症に関する各種研修会等で認知症高齢者等個人賠償責任保険事業と併せて周知を行い、対象者の家族などに向け、本事業の普及を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし							